平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	計画の推進

施策番号・名	30	人材の育成と活用

基本事業番号・名	30-03	環境職場の整備

事務事業番号	所管課係名 / 事務事業名		事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）	対象指標（対象の数値指標化）指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化）指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化）指標	実績値（単位）	事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①+②	改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）
30-03-01	職員課	対象	正規職員、臨時・嘱託職員	正規職員、臨時・嘱託職員数	平成21年度 1,539（人）	受診者数	平成21年度 1,614（人）	健康診断により、健康維持ができていると感じている職員の割合	平成21年度（ ）	平成21年度 6,742	平成21年度 1,010	平成21年度 7,752	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：☐ あり ■ なし	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：職員課　西村幸高 23年度以降に向けた方向性：現状維持
	法定健康診断事業	手段	正規職員及び臨時・嘱託職員の健康診断		平成20年度 1,551（人）		平成20年度 1,613（人）		平成20年度（ ）	平成20年度 6,359	平成20年度 989	平成20年度 7,348		
		意図			平成19年度 1,496（人）		平成19年度 1,302（人）		平成19年度（ ）	平成19年度 5,653	平成19年度 988	平成19年度 6,641		
30-03-02	職員課	対象	正規職員、臨時・嘱託職員	正規職員、臨時・嘱託職員数	平成21年度 1,539（人）	受診者数	平成21年度 756（人）	健康診断により、健康維持ができていると感じている職員の割合	平成21年度（ ）	平成21年度 1,877	平成21年度 858	平成21年度 2,735	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：■ あり ☐ なし 職員の個人責務において、生活習慣病等の予防等を行い、健康増進・維持を図っていく	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：職員課　西村幸高 23年度以降に向けた方向性：現状維持 同左
	任意健康診断事業	手段	胃検診・大腸がん検診・視機能検査・破傷風予防接種・B型肝炎予防接種（職種限定）		平成20年度 1,551（人）		平成20年度 822（人）		平成20年度（ ）	平成20年度 1,910	平成20年度 841	平成20年度 2,751		
		意図	職員の健康維持（発症割合が高い病気、職種による感染度の高い病気の早期発見）		平成19年度 1,496（人）		平成19年度 879（人）		平成19年度（ ）	平成19年度 2,396	平成19年度 839	平成19年度 3,235		
30-03-03	職員課	対象	正規職員	正規職員数	平成21年度 760（人）	健康相談を聴講した職員数	平成21年度 75（人）	健康相談を受診した職員数・聴講した職員数／受講対象者数	平成21年度（ ）	平成21年度 621	平成21年度 101	平成21年度 722	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：■ あり ☐ なし 嘱託保健師、産業医、嘱託医師（精神）等を活用し、健康増進策を充実していく	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：職員課　西村幸高 23年度以降に向けた方向性：現状維持 同左
	職員健康管理啓発事業	手段	健康相談		平成20年度 799（人）		平成20年度 59（人）		平成20年度（ ）	平成20年度	平成20年度 99	平成20年度 99		
		意図	健康維持		平成19年度 810（人）		平成19年度 35（人）		平成19年度（ ）	平成19年度	平成19年度 99	平成19年度 99		
30-03-04	職員課	対象	全職員	全職員数	平成21年度 1,539（人）	被災職員数	平成21年度 19（人）		平成21年度（ ）	平成21年度 10,171	平成21年度 3,633	平成21年度 13,804	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：☐ あり ■ なし 各種災害の発生を防ぐ環境作り（災害防止等に向けた講習会等の開催など）	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：職員課　西村幸高 23年度以降に向けた方向性：現状維持 同左
	公務災害・労働災害事務	手段	正規職員・嘱託職員などの公務災害・通勤災害などの各種認定請求・各種保障の請求・給付及び各種保障の支給・労働保険料納付		平成20年度 1,551（人）		平成20年度 17（人）		平成20年度（ ）	平成20年度 11,049	平成20年度 3,560	平成20年度 14,609		
		意図	安心して働くことのできる環境整備		平成19年度 1,496（人）		平成19年度 19（人）		平成19年度（ ）	平成19年度 11,144	平成19年度 3,555	平成19年度 14,699		
30-03-05	職員課	対象	全職員	全職員数	平成21年度 1,539（人）	産業医に関する事業の回数	平成21年度 36（回）	産業医活動が職場環境と職員の健康維持に役立っていると感じている職員の割合	平成21年度（ ）	平成21年度 2,304	平成21年度 505	平成21年度 2,809	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：☐ あり ■ なし 各職場巡回などを通して、産業医からの指導を基に、職場内での労務管理・健康管理を徹底し、予防及び課題等の早期発見と対応	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：職員課　西村幸高 23年度以降に向けた方向性：現状維持 同左
	産業医活動事業	手段	職場巡回、健康相談、健康講習会		平成20年度 1,551（人）		平成20年度 36（回）		平成20年度（ ）	平成20年度 2,304	平成20年度 495	平成20年度 2,799		
		意図	安心して働くことのできる職場環境と健康維持		平成19年度 1,496（人）		平成19年度 36（回）		平成19年度（ ）	平成19年度 2,213	平成19年度 494	平成19年度 2,707		

平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	計画の推進	施策番号・名	30	人材の育成と活用	基本事業番号・名	30-03	環境職場の整備

事務事業番号	所管課係名 / 事務事業名		事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）	対象指標（対象の数値指標化）指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化）指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化）指標	実績値（単位）	事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①+②	改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）
30-03-06	職員課	対象	正規職員	対象職員（正規職員のうち単純労働職員を除いたもの）	平成21年度 749（人）	東京都市町村公平委員会への負担金の支払い回数	平成21年度 1（回）	公平委員会における事務処理件数	平成21年度 0（件）	1,116	21	1,137	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：☐ あり　■ なし	選択項目：所管課長名：　説明（選択理由）：職員課　西村幸高 23年度以降に向けた方向性：現状維持
	東京都市町村公平委員会事務	手段	東京都市町村公平委員会への負担金の支払い		平成20年度 723（人）		平成20年度 1（回）		平成20年度 0（件）	1,117	20	1,137		
		意図	労働基本権制約の代償措置を設けることにより、安心して働くことのできる環境整備		平成19年度 749（人）		平成19年度 1（回）		平成19年度 0（件）	1,127	20	1,147		
30-03-07	職員課	対象	正規職員	正規職員	平成21年度 760（人）	事務委託	平成21年度（　）	共済組合事務の内容が職員の福利厚生に役立っていると思う職員の割合	平成21年度（　）		3,634	3,634	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：☐ あり　■ なし 地方公務員法第43条に基づく事業。	選択項目：所管課長名：　説明（選択理由）：職員課　西村幸高 23年度以降に向けた方向性：現状維持 同左
	共済組合事務	手段	各種短期・長期給付及び福祉事業（保険・宿泊・貯金・貸付・物資等）		平成20年度 799（人）		平成20年度（　）		平成20年度（　）		3,560	3,560		
		意図	福利厚生		平成19年度 810（人）		平成19年度（　）		平成19年度（　）		3,555	3,555		
30-03-08	職員課	対象	正規職員	正規職員数（共済会会員数）	平成21年度 760（人）	補助事業数（メニュー数）	平成21年度（　）	共済会事業の内容が職員の福利厚生に役立っていると思う職員の割合	平成21年度（　）	9,900	101	10,001	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：■ あり　☐ なし 地方公務員法第４３条に基づく事業である。公的な負担分については、２６市の中においても下位であるが、今後においても事業等の精査を行っていく	選択項目：所管課長名：　説明（選択理由）：職員課　西村幸高 23年度以降に向けた方向性：現状維持 同左
	職員共済会補助事業	手段	各種給付事業、福利厚生事業（レクリエーション事業・チケット配布・人間ドック利用助成・クラブ助成など）		平成20年度 799（人）		平成20年度（　）		平成20年度（　）	10,000	99	10,099		
		意図	正規職員の福利厚生		平成19年度 810（人）		平成19年度（　）		平成19年度（　）	10,852	98	10,950		
30-03-09	職員課	対象	組合	組合数	平成21年度 5（人）	交渉回数	平成21年度 34（回）	安心して働くことのできる職場環境維持に役立っていると思う職員の割合	平成21年度（　）		9,003	9,003	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：☐ あり　■ なし 憲法、地方公務員法、地方公営企業法等の労働関係に関する法律、地方公営企業法など、各種法律等に基づき交渉を行い、労働環境の整備を図るものである。	選択項目：所管課長名：　説明（選択理由）：職員課　西村幸高 23年度以降に向けた方向性：現状維持 同左
	労働条件調整事務	手段	各種労働組合及び嘱託職員・臨時職員が加入する組合との団体交渉を行い、労働条件の整備を図っていく。		平成20年度 5（人）		平成20年度 44（回）		平成20年度（　）		8,821	8,821		
		意図	安心して働くことのできる執務環境整備		平成19年度 5（人）		平成19年度 50（回）		平成19年度（　）		9,836	9,836		